

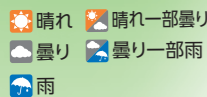
アナリスト レポート

緩やかな回復基調が続いている

県内景気天気図



凡例



前月比



県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、窯業・土石製品や化学などは大きく上昇したが、食料品やはん用・生産用・業務用機械などは大幅の低下となったため、前月比では2か月連続で低下した。ただ、生産状況の先行きをあらわす出荷指数と在庫指数(製品在庫)をみると、出荷は4か月連続で上昇し、在庫は9か月連続で低下しているため、引き続き回復局面にある。今後の動向が注目される。

需要面では、百貨店・スーパーの販売額はウエイトの高い食料品をはじめすべての品目で伸び悩んだため、全体では3か月連続で前年を下回り、ホームセンターの販売額も7か月連続のマイナス、コンビニエンスストアの販売額は久々のマイナスとなり、また、公共工事の請負金額は4か月ぶりに前年を下回った。

しかし、ドラッグストアと家電大型専門店の販売額は引き続き前年を上回り堅調に推移し、乗用車の新車登録台数は2車種合計では3年ぶりの高水準で、12か月連続かつ大幅のプラスとなり、軽乗用車も前月に続き前年を上回った。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3業用とも大幅のプラスとなり、トラックの新車登録台数も3か月ぶりの大幅増となり、新設住宅着工戸数は貸家に息切れ感が出てきたが、持家と分譲住宅が堅調に推移したため、全体では3か月ぶりの

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、回復基調が続いている。

個人消費は、底堅く推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、幾分弱めの動きとなっている。公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。生産、輸出は、緩やかに増加して

プラスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率と有効求人倍率は引き続き高水準にあり、企業側からみた常用雇用指数と製造業の所定外労働時間指数はともに引き続き前年を上回り、改善傾向がみられる。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は弱含みで推移しているが、全体的には回復局面にあると考えられる。需要面では一部で引き続き伸び悩んでいるものがみられるものの、上向き傾向のものが増え、総じて堅調に推移している。また、このような中で雇用情勢は引き続き改善傾向がみられる。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調が続いていると考えられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、輸出関連業種を中心に為替相場の不透明な動きによる弱含みと、一部で在庫調整による減産が懸念されるものの、内需関連業種で底堅いため、全体としては引き続き堅調に推移するものと考えられる。需要面では、景気の先行き不透明感などの不安材料はあるが、全体的には底堅く推移するものと思われる。したがって今後の県内景気については、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などが心配されるものの、緩やかな回復基調がしばらくは続くものと考えられる。

いる。労働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

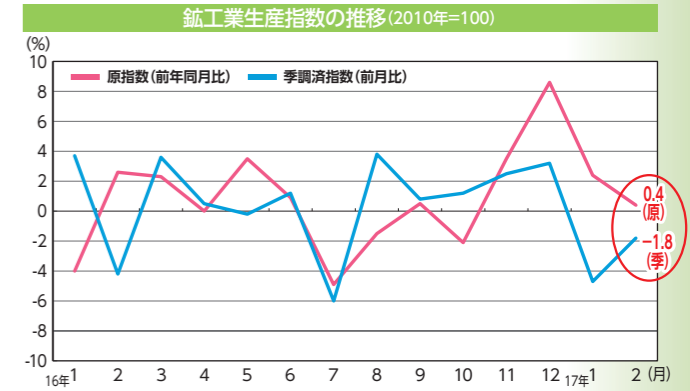
3月短観における全産業の業況判断D.I.は、前回調査に比べて「良い超」幅が拡大している。【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2017年4月14日発表)より】

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

「鉱工業生産指数」の前月比は 2か月連続の低下

2017年2月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は97.3、前年同月比+0.4%で4か月連続の上昇となっているが、「季節調整済指数」は101.1、前月比-1.8%で2か月連続の低下。季節調整済指数の3か月移動平均値(1月)は104.1、前月比-1.1%で、5か月ぶりに低下した。業種別に季節調整済指数の水準をみると、「化学」(118.6)や「パルプ・紙・紙加工品」(112.9)などは高水準が続いているものの、「窯業・土石製品」(69.3)や「金属製品」(87.2)、「鉄鋼」(88.0)などは引き続き低水準にとどまっている。前月に比べると、「窯業・土石製品」(前月比+11.8%)や「化学」(同+9.6%)などは大きく上昇したが、「食料品」(同-22.6%)や「はん用・生産用・業務用機械」(同-12.2%)などは大幅の低下となった。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比で見ると、出荷は4か月連続で上昇し(原指数95.7、前年同月比+0.9%)、在庫は9か月連続で低下している(同109.5、同-2.0%)。「在庫循環図」をみると、引き続き「回復局面」にある。

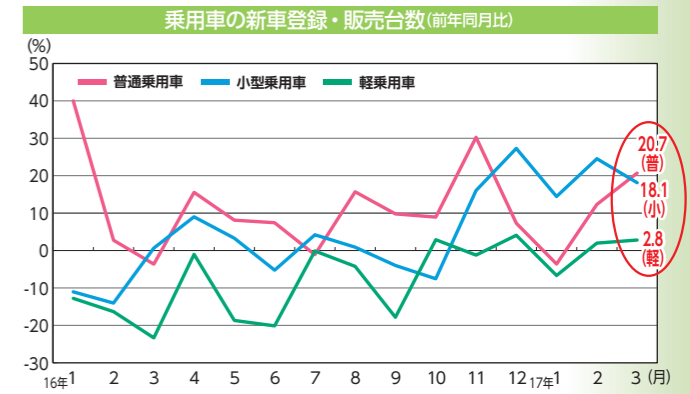


「乗用車新車登録台数」は 3年ぶりの高水準で、12か月連続かつ大幅のプラス

2月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は94店舗)」は20,785百万円、前年比-3.7%と、3か月連続の減少となっている。品目別にみると、ウエイトの高い飲料品が3か月連続のマイナス(同-2.3%)となっているのははじめ、すべてで前年を下回り、衣料品は8か月連続かつ大幅のマイナス(同-10.2%)、家電機器も3か月連続(同-5.3%)、身の回り品(同-7.1%)と家庭用品(同-4.1%)はともに2か月ぶりのマイナスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上もすべての品目でマイナスとなり、全体では3か月連続で前年を下回っている(同-2.7%)。

「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、2月の「ドラッグストア」(177店舗)は4,731百万円、前年同月比+3.1%で、23か月連続のプラス、「家電大型専門店」(39店舗)も2,850百万円、同+4.2%で6か月連続のプラスとなり、ともに堅調に推移している。一方、「ホームセンター」(62店舗)は2,647百万円、同-2.9%で、7か月連続のマイナスとなっている。

3月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」が前月に続き前年比大幅のプラス(2,753台、前年同月比+20.7%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も5か月連続かつ大幅の増加となっているため(2,417台、同+18.1%)、2車種合計は14年3月以来3年ぶりとなる5,000台超の高水準で、12か月連続かつ大幅のプラスとなっている(5,170台、同+19.5%)。また、「軽乗用車」は前月に続き前年を上回った(3,173台、同+2.8%)。ただ、15年4月からの増税と燃費改ざんの影響は一巡したかどうか、引き続き注視する必要がある。



「民間非居住用建築物着工床面積」は 高水準かつ大幅のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(3月)は51,646㎡、前年同月比+126.1%で、高水準かつ大幅のプラスとなった。業種別にみると、「鉱工業用」と「商業用」がともに2か月連続の大幅プラス、「サービス業用」も4か月ぶりの大幅増となった(「鉱工業用」:33,864㎡、同+222.1%、「商業用」:8,254㎡、同+36.7%、「サービス業用」:9,528㎡、同+51.5%)。

また、3月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が前月に続き前年を上回り、大幅の増加となったことに加え(282台、同+10.2%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も3か月ぶりのプラスとなったため(186台、同+7.5%)、2車種合計では3か月ぶりの大幅増となった(468台、同+9.1%)。今年9月からの排出が

規制強化に伴い、メーカー各社がエンジン等を改良した新型車を投入しているため、今後の動向が注目される。

